

『第 78 回東北電力定時株主総会への事前質問書』と
東北電力の一括回答及び事後回答

2002 年 9 月 22 日作成

脱原発東北電力株主の会

□参考

【岡田副社長】【鷺尾副社長】【鈴木副社長】

……2002年6月27日『東北電力第78回定時株主総会での東北電力からの一括回答』

日時□2002年6月27日（木）10時～12時46分

会場□電力ビル7階電力ホール

【岡田副社長】取締役副社長の岡田健治でございます。私からは、電力自由化への対応、電力需要の見通し、自然エネルギーへの取り組みなどについてご回答申し上げます。

【鷺尾副社長】取締役副社長の鷺尾幸司でございます。私からは、電力自由化時代における原子力発電の位置づけ、原子力発電所の建設計画、原子力発電所の安全性確保に向けた取り組みなどについてご回答申し上げます。

【鈴木副社長】取締役副社長の鈴木浩之でございます。私からは経営の効率化とサービスレベルの両立、東北グリーン電力基金の現状、取締役の責任免除等について、ご回答申し上げます。

なお、私からの回答は以上でございますが、岡田副社長、鷺尾副社長の回答も含め、事前に提出されておりましたご質問につきまして、整理集約の上、本株主総会の報告事項及び決議事項としてご提案申し上げている内容に関する項目を中心に、株主の皆様にご理解を深めていただけるようご説明申し上げます。株主の皆様におかれましては、何卒この趣旨を十分お汲み取りいただき、ご理解賜りますようお願い申し上げます。次第でございます。以上でございます。

【回答】【資料】【株主】【質疑応答】

……2002年7月17日『東北電力株主総会事後説明会（「勉強会」）』での、東北電力からの事後回答と配布された資料、及び、株主からの質問

日時□2002年7月17日（水）18時05分～20時30分

会場□ハーネル仙台5階けやきB

【株主】脱原発東北電力株主の会

代表・篠原、須田、佐藤、大友、長谷川

【回答】東北電力(株)

株式課長・竹中、企画部・小林、燃料部・清水、原子力・遠藤、原子力・中谷、原子力・佐藤、総務（法務）・石井、営業部・小沢、経理部決算グループ・工藤、経営管理部・宗像、電力システム部給電関係・中野、他4名

【竹中】今日は、総会で充分答えられなかったような所を、「勉強会」というような形で、行いたいというふうに思っておりますので、よろしくお願い致します。

今日司会進行を務めさせていただきます株式課長の竹中と申します。〈自己紹介〉

【質疑応答】「オール電化住宅」「やりくりナイト」について〈略〉

脱原発東北電力株主の会

『第78回定時株主総会への事前質問書』と

東北電力の一括回答及び事後回答

1. 東京電力が仙台市の予定する電力入札に参加するなど、官公庁などによる電力購入入札の動きが広がっています。幕田社長は、3月29日の定例記者会見で、当社が今後他の電力会社管内に進出する可能性について、「準備が整い、勝つ見込みがあればいつでも出ていく」と述べていますが、具体的な計画はありますか。進出する可能性のあるのは、どの電力会社の管内ですか。

【岡田副社長】次に、お客様との取引状況についてであります。自由化対象のお客様の確保につきましては、他管内へ広く進出を考える以前に、まず、第一に、当社管内のお客様から引き続き選択していただくことが、重要と考えております。そのために、最大限の努力を払っており、その結果、当社管内の自由化対象のお客様には、すべて当社とご契約をいただいております。なお、自家発電につきましては、近年、増加傾向にあります。既成分野を含め、全国で3000万キロワット程度の規模があり、そのうち当社管内では事業規模割合と同程度の10%、約300万kWとなっております。

2. 様々な分野からの新規参入事業者や自家発電代行事業者による顧客獲得の動きが活発化していますが、当社管内で独占的に電気を供給できた時代に比べて、どの位の割合で現状顧客を奪われていますか。

【岡田副社長】次に、お客様との取引状況についてであります。自由化対象のお客様の確保につきましては、他管内へ広く進出を考える以前に、まず、第一に、当社管内のお客様から引き続き選択していただくことが、重要と考えております。そのために、最大限の努力を払っており、その結果、当社管内の自由化対象のお客様には、すべて当社とご契約をいただいております。なお、自家発電につきましては、近年、増加傾向にあります。既成分野を含め、全国で3000万キロワット程度の規模があり、そのうち当社管内では事業規模割合と同程度の10%、約300万kWとなっております。

3. 当年度の販売電力量は、前年度に比べて2.7%減となっています。右肩上りの電力需要の伸びを予想して過剰な設備投資を続けて来た当社の見通しに、誤りはありませんでしたか。今後の電力需要をどのように予測していますか。

【岡田副社長】次に、電力需要の見通しについてであります。電力需要は、短期的には景気や気温などで大きく影響を受けますが、そうした要素だけに惑わされず、長期的な見通しに立って、判断すべきものと考えております。当年度の販売電力量は、電気・機械や非鉄金属等のIT関連業種を中心とした産業用需要の低迷により、前年に比べまして減少いたしました。平成14年度の供給計画では、平成14年度から平成23年度までの年平均伸び率を1.1%と見込んでおります。

4. 女川原発3号機の運転開始で、当社発電設備の中で原子力の占める割合はどの位になりましたか。建設中の東通原発1号機が稼働を始めると、その割合はどうなりますか。電源構成に占める原子力の割合はどの位が適切だと考えていますか。

【鷲尾副社長】まず、電力自由化時代における原子力発電の位置づけについてであります。電力市場が全面自由化の方向にある中で、原子力発電につきましては、発電所建設に際しての初期投資が大きいことや、運転開始まで長期間を要する事など、短期的な経済メカニズムが重視される競争環境にそぐわない側面があります。しかしながら、長期的には他電源と遜色の無い経済性を有するというふうに理解しております。本年1月に営業運転を開始しました女川原子力発電所3号機につきましても、同様の考えであります。当社といたしましては、電力自由化の中でさらに競争力を強化するため、安全性の確保を前提に、今後もコストの低減を図り、収益性と資本効率を高めていくこととしております。なお、3号機の営業運転開始と当社株価の変動との間には、関連性がないと考えております。また、原子力発電につきましては、エネルギーセキュリティや地球環境問題への対応という公益的課題を遂行して行く上でも、欠かせない電源であると認識致しております。

【回答】資料に記載の通り。

【資料】・女川3号が運開した平成13年度末の当社発電設備に占める原子力の割合は約14%。

・東通1号が運開する平成17年度末では約19%。

【回答】もうひとつのご質問（原子力の割合はどれくらいが適切か？）については、具体的な数字は申しあげられませんが、原子力は、我々としてエネルギーセキュリティの確保、地球環境問題等の長期的な観点から考えて、欠かせない存在である。したがって、今後コスト低減を強化しながら、原子力比率を高めて行きたいというのが、我々のスタンスでございます。

5. 当社は時間帯別電灯で「やりくりナイト10・8・S」などの料金メニューを採用していますが、それぞれの契約数・夜間帯の使用電力量はいくらになっていますか。

【回答】資料に記載の通り。

【資料】・時間帯別電灯の全体契約口数は、13年度末で約45,000口。

・時間帯別電灯の年間全体（昼間+夜間）のkWhは、8,300万kWh

【株主】これは、何軒と考えていいのか？

【回答】そうですね、ひとつのご家庭で一口ということですので、住宅一戸、二戸というイメージで捉えていただければよろしいかと思えます。

それぞれの契約数・夜間帯の使用電力量については、これはいろいろ営業上の差し障りがございますので、これについては回答を差し控えさせていただきます。

6. 夜間電力を利用した「蓄熱式空調システム」などによって、昼間の時間帯の使用電力量をどの位低減させることが出来ていますか。

【回答】これは、「蓄熱式空調システム」だけではない。「蓄熱式空調システム」等によって、ピークシフト量を平成14年から16年度に、4万kW程度を拡大することを目標にしています。

7. 当社の揚水式発電所の数とその施設能力はどうなっていますか。当年度の当社の揚水式発電所の発電電力量とその揚水用動力量は、それぞれいくらになっていますか。

【回答】いずれも、平成13年度末、並びに平成13年度の実績ですけど、資料に記載の数字の通りです。

【資料】・当社揚水式発電所の数：3箇所（第二沼沢発電所、池尻川発電所、沼沢沼発電所）

・設備容量：506,040kW

- ・当社揚水式発電所の発電量：5,000万kWh
揚水式発電所の揚水動力量：6,000万kWh

【株主】 去年の回答では、下郷から受けた（受電した）のとやった（送電した）のとがいくらかと数値の回答があったが、その辺は、今、分かりませんか。電源開発の下郷発電所の受け取った発電量と、送った揚水動力量は、どの位かわかりませんか。

【回答】 それは、506,040kWの他だと思います。その他電源開発設備当社権利分の中に下郷発電所が25万kW、それから黒又？川第二発電所が1万7000kWでございます。それと、アワーの方ですけれども、他社揚水式発電所での発電電力量は2000万kWh、それから他社揚水式発電所の揚水動力量が4000万kWhです。

【株主】 沼沢発電所と池尻川発電所は、何県にあるのか。

【回答】 沼沢沼は福島県。池尻川は新潟県、長野県。あそこは丁度県境にありましてですね。これは当社のです。

8. 燃料電池の実用化が間近に迫って来ています。この燃料電池の普及が、現在の電力供給の体制に与える影響をどのように考えていますか。電気と熱を同時に供給する燃料電池の登場は、「クッキングヒーター」や「オール電化住宅」といった形の電気の利用を積極的にPRしている当社にとって脅威になりませんか。

【岡田副社長】 次に、エネルギーの効率的な利用についてであります。欧米のエネルギーや住宅事情は日本と異なり、どちらかというエネルギー多消費型であり、一概に比較することは難しいと認識しておりますが、当社が推奨しておりますオール電化住宅は、高断熱・高気密の住宅に最も適した省エネルギー・電化システムであります。また、エネルギーの効率的な利用に関する研究につきましては、営業部門と研究開発センターが連携しながら、東北地域に適した空調システム等の研究開発を実施しております。なお、燃料電池につきましては、現在、当社も実証試験を通して、実用化の検証を行っているところであります。今後さらに、燃料電池に限らず、多様化する電気の利用形態に応じたエネルギーの効率的な利用に向けて、取り組んでいく必要があると考えております。

9. 当年度の設備投資額2559億円のうち、原子力に対する設備投資はいくらですか。巻原発1号機・女川原発3号機・東通原発1号機への支出額はそれぞれいくらですか。完成した女川原発3号機の建設費は、結局いくらになりましたか。この運転開始に伴う減価償却費は当年度いくらですか。

【回答】 資料に記載の通り。

【資料】 ・13年度の原子力に対する設備投資額は999億円

このうち、巻1号機は1,100万円

女川3号機は376億円

東通1号機は586億円

・女川3号機の建設費は残工事等があり、最終的な工事費は確定していない。

・女川3号機の当年度の減価償却費は561億1,200万円。

【回答】 女川3号機の建設費については、運開してはいますが、まだ残工事等があり、最終的な工事費は確定していない。ただ、3100億円を若干下回るものとみております。

【株主】 去年の『有価証券報告書』で、3100億ですよ。それから若干下がると言うことか。

【回答】 若干下回ると思います。まだ、確定していない。

【株主】 (『有価証券報告書』によれば、) 一番最初は3600億ぐらいあって、その後(昨年

は) 3100 億になって来てますよね。毎年見直しして、そういう額になって来たのか。
【回答】当然のように、予算差とか、発注差というのが当然出て来ますので、その都度当然見直してきますから。

1 0. 1 株当たり当期利益 1 2 3. 9 1 円と増配の可能な状況になっています。一昨年から東京電力など他社が、3 0 円配当に踏み切っている現状を踏まえ、増配を考える時期ではありませんか。

【鈴木副社長】次に、配当金についてであります。配当金につきましては、当年度の業績だけではなく、財務体質の改善なども考慮し、1 株当たり 2 5 円で御提案しているものであります。

1 1. 5 月 9 日に移転した本店新社屋ビルは、従前の「電力ビル」に比べて閉鎖的で近寄り難い印象を受けます。電力自由化の時代、開かれた会社づくりを目指さなければならない時に、このような新社屋の設計は、厳しい競争を勝ち残れない、当社の将来を暗示していませんか。この新社屋の建設費はいくらですか。

【鈴木副社長】次に、新本店ビルについてであります。新本店ビルは、中央給電司令所の更新、無線鉄塔の地上高の確保、更には変電所新設の必要性などから、平成 1 0 年 2 月に移転を決定いたしました。地域の環境や都市景観に調和したデザインを基調とし、太陽光発電設備や省電力型の各種機器を設置するなど、自然エネルギーの積極的利用や省エネルギー対策を徹底しております。さらには、冷暖房用の熱源に氷蓄熱、及び温水蓄熱方式を採用するなど、電力の負荷平準化にも努めております。

1 2. 当年度、当社の風力発電設備で発電した電力量はいくらですか。設備利用率はいくらですか。他社の風力発電所からの受電は何社からどの位の電力を調達しましたか。卸電力からの調達の現状はどうなっていますか。それぞれの購入電力料を明らかにして下さい。

【岡田副社長】次に、自然エネルギーへの取り組みについてであります。風力発電を含む自然エネルギーにつきましては、個々の特徴を生かしつつ、将来の発電コストも見据えた研究や活用が必要であると考えております。特に、風力発電の導入にあたりましては、電力品質の影響やコスト負担等の課題、さらには関係法令等を総合的に判断しながら適切に対処してまいります。なお、風力発電の地点につきましては、風況に恵まれた日本海側の他、太平洋側での可能性や、洋上風力の検討状況も注目してまいります。風力発電に関する当年度の発電実績は、当社の竜飛ウインドパークに於ける発電電力量が約 7 0 0 万キロワットアワー、設備利用率は約 2 5 % となっております。また、他社の風力発電所からの受電実績は、3 1 件で、購入した総電力量は約 1 億 2 9 0 0 万キロワットアワーとなっております。

1 3. 東京電力が福島第一原発で予定しているプルサーマル計画に対して、福島県の佐藤栄佐久知事が「凍結も含めて検討していきたい」と発言し、益々実施が困難になっています。当社の計画も見直しが必要ではありませんか。当社の取り組みはどこまで進んでいますか。MOX 燃料の加工は、どこに委託する予定ですか。

【鷲尾副社長】最後に、プルサーマル計画と放射性廃棄物の処理・処分についてであります。エネルギー資源に乏しい我が国において、将来にわたりエネルギーを確保して行くためには、プルサーマル計画の確立が必要であると認識いたしております。当社といたしましては、さまざまな機会を捉えて、理解活動に努め、プルサーマルの実現に

向けて全力を上げて取り組んでまいります。また、放射性廃棄物の処理・処分につきましては、現段階では発電コストへの影響は小さいと思われていますが、自由化の中でも他電源と共存できるようにコスト低減に取り組んでまいります。なお、電力業界としても様々な議論をしておりますが、現時点において政府に対し支援を求めたことはありません。

1 4. 女川原発2号機で、5月の連休明けごろから、原子炉再循環ポンプのモーターの軸を冷やす水の圧力が低下するというトラブルが発生していました。これに対して当社は、7月5日から中間停止し点検作業をするとしていましたが、圧力低下の速度が速まった為、6月21日手動停止せざるを得なくなりました。トラブルが発生したら迅速に対応するのが安全の基本ですが、当社の安全管理は問題ではありませんか。

【回答】原子炉再循環ポンプのトラブルと当社の安全管理について、トラブルが発生したら迅速に対応するのが安全管理の基本ではないか、と言うのがご質問の内容ですが。これにつきましては、メカニカルシールが二段構成になっています。したがって、仮に一段が機能を喪失しても、残る一段で機能を確保できる設計になっております。したがって、安全上直ちに問題となることはございません。それから、中央制御室で運転員が24時間常時監視しておりますので、万が一圧力が急激に減少した場合になっても、迅速・的確・適切に対応できます。したがって、安全管理に問題はないものと思っております。

【株主】ある程度、5月の連休明けから下がり始めたというのが分かっている、下がり具合によって、警報を発するまではこの位持つだろうという感じでおそらく運転されていたと思うのですが、7月ぐらいにやるというのは、夏場直前というところでの選択なのですか。（低下傾向から）その辺で限界に来るという予測で、7月5日と最初に設定したのですか。

【回答】考え方は、あの頃の想定ですと、秋位まで大丈夫かなと。ただ、夏場に向けて、その前にきちんとしておこうということで、7月のあの頃を設定したものです。

【株主】あくまでも、秋までは持つけれども、夏場の前ということで、7月5日ぐらいでという考え方で判断したわけですね。

【回答】そうです。

1 5. 中部電力浜岡原発1号機で昨年11月に起きた水素爆発による配管破裂事故で、水素がたまる恐れがある配管が当社の女川原発にもあることが、経済産業省原子力安全・保安院より明らかにされました。対策工事を行っていくということですが、女川原発にはこのような配管が何カ所ありますか。どのような対策をとるつもりですか。

【鷲尾副社長】次に、原子力発電所の安全性確保に向けた取り組みについてであります。まず、最近の女川原子力発電所のトラブルにつきまして、株主の皆様にご心配をおかけいたしました事に対し、お詫びを申し上げます。原子力発電所は、経年変化を考慮した設計を行っており、また、定期検査において機器の健全性を確認し、必要に応じて自主取り替えを実施するなど、常に最新の技術知見を取り入れた保全活動を行っております。定期点検期間の短縮につきましては、点検や検査の省略ではなく、きめ細かな工程管理などによるものであり、信頼性や安全性に影響を及ぼす事はありません。また、中部電力浜岡原子力発電所1号機と類似の配管構造をもつ女川1号機につきましては、本年9月からの定期検査において、類似配管を撤去する予定であります。なお、原子炉圧力容器につきましては、定期検査時に漏洩検査を行い、水漏れのないことを確認しております。今後とも、水漏れや火災などのトラブルへの対応につきまし

ては、原因究明と再発防止対策を最優先に進め、発電所の安全管理を徹底してまいります。

16. 浜岡原発1号機で昨年11月、制御棒駆動機構のある原子炉圧力容器底部から水漏れしているのが見つかったトラブルで、女川原発1号機にも水漏れのあった制御棒駆動機構と同じ溶接が施されており、亀裂の有無を点検することを原子力安全・保安院が決めました。点検は、2004年春の定期検査に合わせて行うとされていますが、それまで水漏れする可能性はありませんか。点検は核燃料をすべて抜き取ったうえで、水中カメラを使って行うようですが、1号機の使用済み核燃料貯蔵プールは満杯状態であり、どのように対処するつもりですか。

【回答】ひとつは、女川原発の水漏れ対策は大丈夫か、2004年春の定期検査で間に合うのかということです。それから、点検の方法について、1号機の貯蔵プールが満杯になっているが、どうやって対策を行うのか。これにつきましては、点検の準備期間等を勘案しまして、第16回定検、すなわち平成16年3月から6月に予定していますけれども、に行うのが最善と判断した、ということでございます。それから、毎点検時に、原子炉圧力容器に、定格圧力というものがございまして、それ以上の圧力の下に検査を行って、漏れないことを確認してゆきます。それから、本件のような応力腐食割れによる亀裂は、瞬時に進展するということではなくて、時間的に緩やかに進展する性質がございまして、したがって、亀裂が仮に貫通に至っても、的確な漏洩監視体制が図られておりますので、早期に把握ができますので、所要の対応を取ることが十分可能であるということです。それから、先ほどの貯蔵プールの問題につきましては、常に1炉心分の全ての燃料が取り出せるように容量が確保されておりますので、問題はございません。

【株主】これ、株主総会の時も、ちゃんと点検している、ひび割れがないと確認しているという回答だったと思いますが、今聞いたら、圧力をかけて検査をしたと、それはこの前の定検の時の話しですか。

【回答】これはですね、毎回、定検の時に、圧力容器に圧力を掛けまして、通常の圧力以上に圧力を上げまして、漏洩がないことを確認しております、前回だけでなく、毎定検時です。

【株主】全体に水を張ったままで圧力をかける、ということですか。いくらまでかけましたか。

【回答】運転圧力が大体70気圧ですので、それを下回らないくらい。70プラス α 位。

【株主】それを掛けてみて、一応、駆動機構の所から漏れていないということを確認して、それで問題がないという判断なんですね。

【回答】そこだけではなく、すべての個所から漏れないことを確認しています。

【株主】ただ、今回の保安院からの指示では、「水中カメラを使ってやれ」ということなので、それを一応、平成16年の定検で、今年の9月から始まる定検ではやらないで、次でやる、一応全部燃料を外してやる、ということですか。

【回答】点検方法としましては、燃料を取りまして、その更に下なものですから、またいくつ外さなくちゃいけない機器がありますので、そういったものを外して、水中カメラで確認することになると思います。

【株主】44個所という新聞報道がありました、44個所というのは制御棒駆動機構が44個あるということですか。

【回答】それは違います。実際は、89個ありますけれども、今回の浜岡で問題になったようなものは、ちょっと溶接が特殊なやり方をやっていますので、それと同じようなや

り方をやった所が類似個所として点検が必要だろうと考えておりますので、そういったものは89本の内44本ということで、そこを確認したいということです。

【株主】 プールの問題ですけど、たしかに管理容量ということで、一炉心分全部入れるスペースを空けた形で管理していることはわかるんですけども、それにしてもあまり余裕はないですね、今の1号炉のプールの状態は。今度9月から定検をやって（使用済燃料をプールへ）出すわけですね、またその分増えますよね。すると何らかの形で、例えば、号機間輸送とか、六ヶ所村への搬出とかをやらならないと、確かに一炉心分は空いているだろうから大丈夫だろうけれども、その辺の所は考えているのか。

【回答】 我々は、点検の時には、今回だけでなく、いつも全炉心取り出しても十分なだけのスペースを確保するようにしております、そのためには、いろいろ今おっしゃったような、号機間の輸送とか、そういった方法を、必要な時に基本的にきちんとやっています。

【株主】 水中カメラは買取ですか。レンタルですか。

【回答】 今はそこまでは決まっております。細かくはこれから決めなくては行けないと思っておりますけれど。水中カメラといっても、かなり特殊なカメラですので、そういった市販品ではなくて、1000分の1インチのワイヤーがきちんと認識できる位の解像度が必要になってきて、そういった特殊な肉眼検査をできるようなものが必要なものですから、ちょっとそれについては、当社で買い取ってやるか、点検のためにプラントメーカーの方から一時的に借り受けるか、その辺はこれから検討して行きます。

【株主】 炉心の中は、結構、放射線が強いと思うんです。結局、水中カメラが放射化する、放射能で汚染されると思いますが、これからも使うということでしょうけれども、使わなくなったらどうするのですか。

【回答】 現場で廃棄して行く、廃棄物として管理するということになると思います。カメラを買い取ってやるのか、メーカーに仕事をやってもらってお金で負担するかは、それはやり方ですので。

【株主】 結構、高いものになりますね。

【回答】 それは、安くはないです。いままでも特殊なカメラを使っていますが、市販品の普通のカメラとは違いますので。また、放射線が強い所ですので、耐放射線でも特殊なカメラですので、安くはないです。

【株主】 どのくらいするのですか。

【回答】 ちょっと、今は覚えていません。

【株主】 億単位ですか。何千万円ですか。

【回答】 カメラ自体は、1億円ちょっとです。

【株主】 それは、今からも何かあったときに使う事になるのですか。一回コッキリですか。

【回答】 一般的には、先ほど言いましたように、1000分の1のワイヤーが見えないものであれば再使用できませんし、それは点検の前にきちんと見えることを確認しまして、点検が終わった後も見えることを確認しまして、カメラが異常ない場合、そういった性能が劣化しているかいないか確認しまして、もし劣化していないとなれば、保管して再度使うこともありうる。

【株主】 いまから、ますます原発自体が劣化してきますよね。そうするとカメラの必要性が多くなってゆくような気がするんですね。そのためにいつでもカメラを使えるような状態にしておかないといけないのではないですか。

【回答】 そうですね。かなり放射線の高いところですので劣化もしますし、カメラ自体の劣化もありますので、消耗したらまた次の新しいものを使うようにして、あとは作業

上も1台だけでなく予備のものを必ず持っていますので、駄目になったらどんどん新しいものを使えるようにして、やっていく必要があると思います。

【株主】 そういった意味では、かなり金が掛かりますよね。原発というのは金が掛かるんですね。

【回答】 そういった意味では、必要な点検ですので、やらなくちゃいけない。

17. 浜岡原発2号機で5月25日に起きた緊急炉心冷却システム（ECCS）系配管の水漏れのトラブルで、その原因が配管構造に振動に対する弱点があり、金属疲労で亀裂が入ったためとの調査結果が発表されました。当社の女川原発には、そのような構造的な欠陥はありませんか。同じ弱点を持つ配管を探し出して改修する予定はありませんか。

【回答】（今年5月の浜岡原発のECCS系の配管水漏れトラブルについて、配管構造に振動に対する弱点があつて、金属疲労を起こした、女川原発でそのような配管トラブルはないのか。それから、そのような欠陥の配管を探して、改修するつもりはないか。）に対する回答。

これにつきましては、現在、国と中部電力・浜岡のケースを踏まえて、他社と必要な水平点検について検討しているという状況です。したがって、その結果を踏まえたうえで、対応したいと思っています。

18. 欧米の機関投資家から、役員への退職金支給について、退職金額が高すぎることや、巨額の退職金を支払いながら株主に金額を公開しないことに、批判の声が上っています。当期支払った退任慰労金19億9000万円の内訳について明らかにして下さい。取締役・監査役にそれぞれ支払った報酬額4億5200万円、6900万円の明細についても情報公開して下さい。

【回答】（当年度支払われた退任慰労金の内訳、それから当年度の取締役・監査役に支払われた報酬額の内訳の明細。）に対する回答。

これは、総会でもご質問の際に回答してございますけれども、個別の金額につきましては公表いたしておりませんので、回答を控えさせていただきます。

【株主】 今年の株主総会では、他社でも、役員報酬の額を公表するという会社が出始めて来ています。そういうところでは、当社は、たとえば退任慰労金等については、ちゃんと付属明細書に記載して従来から公表してきた、という過程はあるんですけども、ただ、個々の取締役に対する役員報酬があまりにも高すぎるんじゃないかという批判があるわけですよね、流れとしては。今の段階では、だいたい多くの会社が全額の公表と言う形をとっているわけですけども、個別の額についても今後公表していくといいと思うんですけども。何でも透明性というのが大事だろうから、その辺の所を公表する方向で持って行って頂きたいというのが、要望です。

【回答】 その辺については、ご意見があるということで、伺っております。

19. 利益処分案で役員賞与金を従来の1億4000万円から1億3000万円へ変更した計算根拠について説明して下さい。その支払いの明細についても明らかにして下さい。

【鈴木副社長】 次に、役員賞与についてであります。当社は、厳しい経営環境を踏まえ、本年4月より削減している役員報酬とともに、役員賞与につきましても、相応の範囲で減額しており、妥当な金額と考えております。

20. 会社側から定款第4章第26条の2「取締役の責任免除」の変更案が提案されています。「取締役としての経営の失敗の責任」の免除を取締役会の決議に委ねた場合、当事者が構成員である取締役会の密室での審議で、責任の所在が曖昧にされてしまうのではありませんか。経営失敗の内容とその責任の所在、会社が蒙った損害に対する賠償額を株主総会で明らかにした上で、株主総会決議をもってすべきではありませんか。

【鈴木副社長】次に、取締役の責任免除についてであります。取締役会決議による機動的な責任免除の方法を予め用意しておくことは、取締役に対し、より思い切った経営判断を促す等、経営活力の増進、ひいては企業価値の最大化にも繋がるものと認識しております。なお、取締役会決議にあたっては、株主様から責任免除に関する権限を委任されている事を踏まえ、慎重かつ適切な判断が求められている事は言うまでもありません。

21. 監査役1名補欠選任で伊藤助成氏が候補者として提案されていますが、同氏が推薦された理由について説明して下さい。社外監査役は、毎回監査役会に出席し、直接意見を言う事が求められていますが、同氏はそれが可能ですか。

【鈴木副社長】最後に、監査役の選任についてであります。伊藤助成氏は、日本生命保険相互会社の社長・会長及び経団連の副会長などの要職を歴任され、我が国の産業経済の発展にご尽力されるなど、卓越したご見識・ご経験をお持ちであり、監査役会等に出席いただき、大所高所から有益なご指導を戴けるものと考えております。

22. 青森県六ヶ所村に建設中の再処理工場での再処理費用が1トン当たり3億9000万円と試算されていますが、この金額を当社はどう評価しますか。電気事業連合会が原発のバックエンド（後処理）費用の長期試算を明らかにしましたが、再処理関係の10兆円程度とみられる試算額のうち、当社が負担しなければならない額はいくらですか。

【回答】（六ヶ所村に建設中の再処理工場、再処理費用について、どう評価しているのか。それから、再処理費用の関係で、当社が負担すべき額はいくらなのか。）に対する回答。

それにつきましては、再処理工場の建設費等のコストにつきましては、コストダウンにむけての検討が、日本原燃が中心となって行っております。電力会社としても、説明を受けて精査を行っている所でございます。それから、建設費だけでなく、操業後の費用につきましても、もちろん安全確保が前提でございますけれども、できるだけのコストダウンを基本にして様々な検討・精査を行っている所です。それから、バックエンド費用、後処理費用についてですが、バックエンド費用についても、いろいろ現在検討している段階です。したがって、具体的な金額等についても、今のところ申し上げる状況ではありません。

【株主】再処理費用が1トン当たり3億9000万円という試算についてですが、営業費用が動き初めてから15年間で3兆9000億という試算が出たということで、15年間で1万トン処理する予定ですから、単純割で1トン当たりで3億9000万円という額をだしていますが、こういう計算は正しいのですか。

【回答】そういう平均値が出されています。我々も、そういう計算で3億9000万円と出されたことは、それはそれで、そういう算出であれば問題ないと思います。いずれにしても、口頭で述べましたように、金額は、いろいろと要素を詰めて行くと変わってきますし、日本原燃自体も、いろいろコストダウンを図っていますので、これが“ありき”の数字ではないと我々は思っていますし、これからいろいろ精査されたり、努力して変わるものと思っていますから、細かな数字は今申しあげられません。

- 【株主】とりあえずは契約しているのだから、1トン当たりいくらという契約の形はとっているんですよね。もちろん、額は公表できないとしても。
- 【回答】契約の方はそのような契約になっています。それは、後の45の質問にもありますけれど、同様の質問ですけれども。契約して単価はあるわけですが、昨年もそうだったと思うのですが、契約上の話なので申しあげることができない、というのが実情です。ご理解願いたいと思います。
- 【株主】ただ、1トン当たり3億9000万円という試算は、これまで海外に委託していた再処理費用の数倍だと、そんな感じなんですか。
- 【回答】それについては承知していません。
- 【株主】数倍か、それくらいの割合なのか、それも認められないのですか。
- 【回答】それについてもお答えはできません。
- 【株主】高くなっていることは認めるのですか。
- 【回答】その辺は比較論になるんですけれども、比較論についても、あくまで契約上の数字は出せないとしか申し上げられませんので、その辺についてもこの場ではお答えできません。了解してください。
- 【株主】株主としては、高くなってのかわ安くなっているのかわ知りたいのですが。安くはなっていないんですよね。(笑い)
- 【回答】その辺は、本当に、契約上のものなので、公表できないということで、差し控えさせていただきますと思います。
- 【株主】億単位のお金が動くのに、株主が全然教えてもらえないというのは、ちょっとおかしいのでは。
- 【回答】契約上の守秘義務もありますので。相手方との契約ですので、当社だけのものでもないのです。
- 【株主】逆に、高い契約をするのは、株主としては納得できないですよ。
- 【回答】ご趣旨は判りますが、お答えできないものは、お答えできないと言うしかないんですね。
- 【株主】契約の仕方としてですね、例えば45番の質問と関わるわけですけど、4月21日に使用済核燃料15.1トン輸送する時に、この15.1トン分についてはいくら、という契約をしているのですか。それとも、今後15年にわたって、日本原燃との間でいくらという契約をしているのか、どういう契約の仕方になっているのですか。
- 【回答】すみません。契約の中身については、金額もさることながら、その辺の中身についても、申しあげることができません。ご了解下さい。
- 【株主】素朴な疑問なんですけど、公表できないうれば、電気料金は原発が安いとどうして言えるんですか。
- 【回答】それはですね、しかるべき機関、例えば、皆さんがご存知なのは資源エネルギー庁ですが、エネ庁さんの方から、単価を教えてくださいということが当然出てくるわけですよ。国の機関に対しては教えなければいけない。政府の要望ですから、それに対しては。
- 【株主】国というのは、私達国民によって成り立っているものだから、私達にも言えるのでは。国によって守られている原発なんだから、国民に教えて当然ではないですか。
- 【回答】国民という定義については、ちょっと私は分かりませんが。
- 【株主】私は、東北電力以外から電気を買えない。選択の自由がないのに、教ええないのはおかしい。市民としては納得できない。
- 【回答】その辺の所は、話が離れてくるので。それは、日本の電気事業の在り方みたいな問題になってくるので。

【株主】契約料金に関しては、毎年見直しをするわけですか。15年間で契約しているのか、1年単位で契約しているのかは教えていただけないようですが、毎年の交渉事ですよね。あくまでも、民間の契約だから、それは随時交渉するという事なんですか。

【回答】先ほど回答がありました通り、日本原燃さんは随時コストダウンの取り組みをされて、電力からもコストダウンして下さいと要請しておりますので、言葉としては“しかるべきタイミングを見計らって”、交渉は過去においてはやっております。ただ、それがいつかというのは、この場では申しあげられません。

【株主】今からだとますます上がる可能性はありますよね（笑い）。再処理工場を実際に動かせば事故だらけだろうし、コストアップするのは見えている。それは、東海再処理工場の実績を見ていけば判ることだし、海外の再処理工場の実績を見たって、事故の後処理のためコストが上がって行く。

【株主】使用済核燃料貯蔵プールも（漏水防止のために）大改修しなければいけない。その分のコストは、当然跳ね返ってきますよね。

【回答】今のお話は六ヶ所のPWRの使用済燃料のプールについてですね。

【株主】あれは、幸いPWR用プールだったから、東北電力さんみたいにBWRの所には及ばないのですか。

【回答】とにかく、これから原因がはっきりすれば、その原因によって次がでできます。

23. 日本原燃が昨年12月に実施した第三者割り当ての増資で、当社が引き受けた額はいくらですか。

【回答】資料に記載の通り。

【資料】平成13年12月に日本原燃が実施した第三者割当増資において、当社が引き受けた額は19億円。

【株主】正確に言うと、19億4000万円ですよ。去年の付属明細書と、今年の付属明細書を引き算すると、19億4000万円とでてくるんですが。

【回答】我々より詳しい。（笑い）

【株主】一応、チェックしていますから。

【回答】そこまでちょっと手元に資料はありませんので。

【株主】第一回目の増資は200億円だったんですが、今回の増資はいくらなんですか。300億円増資したんですか、そのうちの19億なんですか。

【回答】はい。

24. 当期末現在での日本原燃への出資額・債務保証・建設分担金・再処理契約量・再処理前払金はそれぞれいくらになっていますか。

【回答】資料に記載の通り。

【資料】日本原燃に対する

出資額：93億9,500万円	債務保証額：913億3,300万円
建設分担金：約41億円	再処理委託予定数量：約400トン
再処理前払金：約266億円	

25. 女川原発1号機が運転開始してから18年が経過しています。この間の実績から当社の原発の発電原価はいくらかと算定されますか。

【回答】（当社原発の発電原価はいくらか。）に対する回答。

これにつきましては、総会で議場での質問にもございましたが、個別の発電原価につきましては、コスト競争力に関わる商売上の原価ですので、公表は差し控えさせて

いただきます。ただ、参考値を申しあげますと、当社原子力発電の平成13年度の単年度の発電単価を、有価証券報告書に基づいて、一般管理費・財務費用等を大まかに試算した数字ですと、アワー当たり15円程度です。

【株主】それは、女川原発1号機・2号機を合わせてですか。

【株主】発電量と電気事業営業費用の原子力発電費を単純に割った数字ですね、これは。

【回答】プラス一般管理費。

【株主】一般管理費の中でも原子力に関するものも入れての計算ですか。

【回答】大まかに。13年度は、女川3号機試運転期間が含まれますので、発電電力量が少ないということがあります。それから特別償却費負担が●●ということで、こういう試算になります。

【株主】いまのは、女川3号機の試運転分も含むということですね。

【回答】含まれるということです。

26. この間「火力に比べ原発の発電コストは安い」と繰り返し宣伝されて来ました。しかし最近電力業界が、原発の新設や核燃料サイクル計画の推進にかかる費用について、政府に新たな支援策を要請する方向で協議を始めたと報じられています。これは「安い原子力」を自ら否定する動きです。実態について説明して下さい。

【鷲尾副社長】最後に、プルサーマル計画と放射性廃棄物の処理・処分についてであります。エネルギー資源に乏しい我が国において、将来にわたりエネルギーを確保して行くためには、プルサーマル計画の確立が必要であると認識いたしております。当社といたしましては、さまざまな機会を捉えて、理解活動に努め、プルサーマルの実現に向けて全力を上げて取り組んでまいります。また、放射性廃棄物の処理・処分につきましては、現段階では発電コストへの影響は小さいと思われませんが、自由化の中でも他電源と共存できるようにコスト低減に取り組んでまいります。なお、電力業界としても様々な議論をしておりますが、現時点において政府に対し支援を求めたことはありません。

27. 昨年の株主総会以降、巻原発計画はどこまで進展しましたか。原子炉炉心付近に当たる町有地を笹口巻町町長が原発反対住民に売却した問題の訴訟で、東京高裁は3月28日「価格も動機も正当。売却は町長の裁量の範囲内で違法とはいえない。」との判決を下しました。建設計画はさらに難しくなりましたが、当社はどう対処するつもりですか。

【鷲尾副社長】次に、原子力発電所の建設計画についてであります。原子力発電所の建設に際しましては、今後も地域の方々への理解活動を積極的に進め、着実に取り組んでまいります。巻地点につきましては、将来の電力安定供給、地球環境問題等への対応のためにも必要な電源であると考えております。町有地一部売却に関する住民訴訟の控訴審判決、残念な結果となりましたが、原告が上告受理申立てを行っており、当社といたしましては最高裁での審理を見守っているところであります。また、東通原子力発電所2号機につきましても、平成18年度着工を目指し、今後とも地域の方々から原子力発電の重要性について理解を深めていただけるように努めてまいります。

28. 1995年の阪神大震災をきっかけに、78年に作られた原発の耐震設計審査指針に対する不安が高まり、2000年秋に起きた鳥取県西部地震が活断層が発見されていない場所でのマグニチュード(M)7.3の地震であった為に、国の原子力安全委員会で原発の耐震基準を改定する議論が進んでいます。この様な認識が深まる中、運

転中の女川原発の耐震設計に問題はありませんか。

【回答】(2000年の鳥取県西部地震等をうけて、原子力安全委員会で耐震基準の見直し気運が、それを踏まえて女川原発の耐震設計に問題はないのか。)に対する回答。

これも、総会議場でお答えしたように、原子力発電所は耐震設計審査指針をふまえて、最新の知見を考慮に入れて設計しております。その上で、国の安全審査を受けると共に、その後も、新たな知見が得られれば、自主的に耐震安全性について確認を行っています。したがって、原子力発電所の耐震設計に問題はないものと判断しております。今後も新たな知見が得られれば、必要に応じて安全性の確認を行っていきたいと考えております。

【株主】今の耐震設計審査指針は78年ですから、1号炉の基準にはこれはない。その辺のところでどうなんですか。

【回答】新しい指針で、1号炉の耐震設計は大丈夫だということ。

【株主】今も想定している最大地震というのはいくらなのですか。マグニチュード、女川の場合は、6.5ですよね。直下に起こった場合。

【回答】6.5です。

【株主】活断層はないという想定ですよ。

【回答】活断層はないという場所を選んで。

【株主】ただ、鳥取西部の場合は、活断層がないと言われた場所で起こった。M7.3が起こっている。最近、島根でも活断層が見つかったという話がある。その辺のところは、大丈夫なんですかね。

【回答】現状の知見では。

【株主】地震に対しては、その後、研究をなさっているんですか。そういう情報集めているのか。

【回答】国から、たとえば審査指針がきまして、評価してみるというのがきますので、それをうけて。再評価するということはある。今の所はありませんけど。

【株主】するつもりはないのですか。

【回答】特に今のところは。もちろん新しい知見があれば、それに対応してゆくつもりであります。

29. 一昨年11月、政府の地震調査委員会は、女川原発が含まれる宮城県沖地震の想定震源域で周期的に起きる地震について、「次の発生の可能性が年々高まっており、2020年頃までに起きる可能性は約80%。マグニチュード(M)約7.5規模が予想される。さらに東側の日本海溝寄りの地震と連動すると、M8クラスに達する。」という検討結果を公表しました。更に今年5月、東大地震研究所チームが、大地震の“核”となる強い揺れ起こす特定領域＝アスペリティを、女川原発の東海域に発見したと発表しました。宮城県も、『広報』で大地震防災への注意を喚起しています。1978年6月12日の宮城県沖地震の時には、女川原発はまだ稼動していませんでした。直下でもし地震が発生した場合、このまま女川原発が稼動していれば、原子炉は勿論、配管を含む機器等の老朽化の要因も加わって、『原発震災』が発生するのではないですか。今年3月、比較的新しい女川原発2号機でさえ、配管の溶接部に亀裂が発生する事故が起こっています。昨年の総会の回答では、根拠を示さないまま大丈夫だというだけで、対策はとられていません。刻々、大地震の時は近づいています。大丈夫と言う、具体的根拠を説明して下さい。

【回答】(直下型地震が発生した場合、機器等の老朽化の要因によって、原発震災が発生するのではないか。大丈夫だという具体的な根拠は何か。)に対する回答。

これも総会議場でお答えしておりますが、原子力発電所の重要な施設につきましては、昭和53年6月12日に発生した宮城県沖地震を含めて、敷地周辺に起った過去の地震とか活動について十分調査して、敷地に考えられる最大級の地震に対して、十分安全である耐震設計を行っております。したがって、宮城県沖の大地震が発生しても、発電所の安全性は十分確保される。女川では、経年変化を考慮した設計となっており、加えまして定期検査等で機器の安全性を確認し、必要に応じて補修・取替を実施しております。

30. 当社は、これまで、女川原発や東通原発の建設を推し進めるために、要求されるままに、地元漁協には漁業補償金、立地市町村には「地域振興」という名目で、多額の協力金・寄付金をばら撒いて来ました。電力自由化が始まり、競争が本格化する中、このような不必要な出費は行うべきではないと考えますが、どうですか。

昨年12月に、牡鹿町立病院の建設費用約20億円の内、協力金として宮城県牡鹿町に18億円を寄付することが明らかになりましたが、それはいつ支出されますか。今年2月には、原町市市民文化会館の建設総事業費約44億円の内、15億円の寄付をした事も明らかになりました。これらを寄付する理由と、「適正かつ妥当な範囲」とする金額の根拠は、何ですか。何を基準に支出するのですか。内規があるのですか。どの項目からの支出ですか。

この他に、2001年度に協力金・寄付金・漁業補償金等の名目の支出はありましたか。それらは、それぞれ何件あり、金額はいくらでしたか。どの項目からの支出ですか。

これからは、補償金・協力金・寄付金等の支出に関しては、積極的に株主への情報公開を図るべきと考えますが、どうですか。

本来、この様な行為を監査すべき監査役会も、これを無責任に追認して来ましたが、監査役会が、支出を妥当と追認する根拠を具体的に明らかにして下さい。

【鈴木副社長】次に、補償金・協力金・寄付金等についてであります。当社は、お客様の下に将来にわたり安定した電気をお届けするため、地域の皆様のご理解とご協力を得ながら、発電所の建設等を行って来ているところであります。こうした事業の進行に関して必要となる補償金・協力金・寄付金等につきましては、適性かつ妥当な範囲で適切な時期に支出しているものであります。

31. 当年度の女川原子力発電所の従事者被曝で、「年間20ミリシーベルト」「年間5ミリシーベルト」を超える被曝をした人は何人いましたか。女川原発の運転開始以来の従事者被曝の集団被曝総線量は、いくらになっていますか。これまで、女川原発の従事者に放射線障害が発生した事例はありますか。

【回答】資料に記載の通り。

【資料】平成13年度に女川原子力発電所で年間5ミリシーベルトを超えて被曝した方は、放射線業務従事者約3,000名のうち79名。年間20ミリシーベルトを超えた方はいない。

- ・女川原子力発電所の運転開始以来の総線量当量は、約14.7人・シーベルトで、年間1人当たりの平均では約0.3ミリシーベルト。
- ・女川原子力発電所では、法令に基づく線量限度を十分下回るように、設計・建設及び運転の各段階において被曝低減対策をとるとともに、厳重な放射線管理を行っている。これまで、女川原子力発電所において放射線障害が発生したという事例はない。

【株主】 去年の回答は、年間5ミリシーベルトを超えて被曝したのは、従事者約3,000名のうち9名なんですね。今年、79名。随分増えているが、この辺はどういう原因か。

【回答】 最近はだいたい1年に1回しか定検がないのですが、去年は定検が2つ、1号と2号とありましたものですから、その分です。

【株主】 やはり、5ミリシーベルトを超える被曝というのは、定検の時の被曝がほとんどなのですね。

【回答】 そうです。

【株主】 やはり、年間を通しての5ミリシーベルトではなくて、短期間の、2ヶ月とか3ヶ月の間での5ミリシーベルトの被曝ですね。

【回答】 それ以外にはないでしょう。

3.2. 販売電力量725億kWhの内訳は、一般水力、地熱、火力、原子力別で、それぞれいくらですか。他社受電・地帯間融通により供給した電力量はそれぞれいくらですか。

【回答】 資料に記載の通り。

【資料】 ・販売電力量に対する当社発電設備での発電電力量

水力 94億1,000万kWh

地熱 13億7,000万kWh

火力 540億7,000万kWh（地熱除き）

原子力 119億3,000万kWh

・他社受電・地帯間融通による供給電力量

他社受電電力量 205億7,000万kWh

地帯間融通電力量 △ 169億8,000万kWh

受電 103億6,000万kWh

送電 △ 273億4,000万kWh

合計 35億9,000万kWh

(注) △は当社からの送電分。

3.3. 一般水力、地熱、火力、原子力別の設備利用率はそれぞれいくらですか。

【回答】 資料に記載の通り。

【資料】 当社発電設備における設備利用率

水力 43.8%

地熱 70.0%

火力 55.0%（地熱除き）

原子力 75.4%

3.4. 当年度の最大ピーク時電力はいつ、いくらでしたか。それは当社の発電設備能力の何パーセントですか。また、年間設備利用率はいくらでしたか。

【回答】 資料に記載の通り。

【資料】 ・最大電力は、平成13年7月24日15時の1,413万kW

・当社の発電設備供給能力の93.8%

・年間設備利用率は、55.4%

【株主】 最大ピークが、90%ぐらいになっているのは、何日ぐらいですか。

【回答】 だいたい、当日の供給能力ということで見ておりますので、需要想定に対して、毎日適正な予備力ということで、供給予備力を持って運転しております。したがいま

して、だいたい5%から7%という予備力で運転しておりますので、だいたい毎日こんな値です。土曜日とか日曜日とかは若干多目になりますけれど。毎日の状況としては、このような稼働です。ただ、これは全体の設備能力となっておりますので、例えば、当然夏と冬、春と秋では需要の大きさが違いますので、その時には、定検で止めていたり、運転できなくなっていたりしますけれども。

【株主】これは、例えば定検で止めている設備は入れていないで、3%ということですね。

【回答】はい、その時の、その日の、時々供給能力に対してです。

【株主】全部の持っている発電所の設備を母数として、1,413万kWを割ってるわけではないのですね。

【回答】ただ、夏になりますとほとんど稼働しておりますので、だいたい夏のピークにあわせて供給能力を持っていますので、夏でいえば、ほとんど全部使われていると考えていただいても結構です。

【株主】年間設備利用率というのは、全設備容量に対しての年間の発電量で、55%ですね。定検とかは関係ない数字ですね。

【回答】はい、設備利用率となるとこういう数字になります。定検が多ければ、利用率は高いということになる。電力需要が増えれば、上がる。

35. 地帯間購入電力料889億9800万円、地帯間販売電力料2531億7500万円、他社購入電力料1626億1500万円となっておりますが、それぞれの電力量はいくらですか。

【回答】資料に記載の通り。

【資料】・地帯間購入電力量は、103億6,000万kWh
・地帯間販売電力量は、約273億4,000万kWh
・他社購入電力量は、205億7,000万kWh

36. 固定資産仮勘定の建設仮勘定3734億4300万円のうち、建設中の東通原発1号機の計上額はいくらですか。

【回答】資料に記載の通り。

【資料】・建設仮勘定のうち、東通1号機への支出額は、2,113億700万円

37. 流動資産の前払費用が、前期3億3000万円から当期5500万円に減額している内容について説明して下さい。

【回答】資料に記載の通り。

【資料】・前払保険料の減など。

【株主】前払保険料とは何なんですか。具体的に。

【回答】保険料を払う時によって違うんです。例えば、3月期末に払った場合には、契約期間が4月1日からであれば、それは前払い費用、会計上の負債になってしまう。ですから、翌年度には落ちますよね。逆に言って、去年はその分前払い費用が増えている。契約期間がずれることによって前払いになったり、後払いになったりすることによって、たまたま期末決算日に費用として認められないという内容です。

38. 長期前払い費用の期中増加額14億8500万円はどの項目から計上されていますか。その内訳は何ですか。

【回答】資料に記載の通り。

【資料】・賃借料および高レベル放射性廃棄物の貯蔵・輸送料金など。

【株主】 やっぱり、今、高レベル放射性廃棄物の貯蔵というのは、今はイギリスとフランスに貯蔵されている訳ですよ。貯蔵費用というのは、例えば一年間保管しておいてもらえれば、いくらっていう形で払っているわけですよ。長期前払い費用の中に、高レベル放射性廃棄物の貯蔵に費用がかかる、という回答なんです。今、高レベルの六ヶ所への返還は、もう東北電力の場合はやったのですか。

【回答】 いや、まだ。これからです。

【株主】 全部、イギリス、フランスにあるわけですよ。

【回答】 そうです。

【株主】 そこに貯蔵してもらう為に、費用を払っているわけですよ。

【回答】 そうですね。フランス、イギリスに払っています。

【株主】 毎年払っているんですか。去年もそういう回答だったから。

【回答】 前払いしているということです。将来必ず返してもらいます。

【株主】 長期前払い金の中に、去年も高レベル廃棄物の貯蔵・輸送費用という回答があって、今年もそういう回答だったから、毎年そういう形で払っている訳ですよ。

【回答】 そうですね、毎年若干残高が増えているので、おっしゃる通りですね。

39. 長期前払費用36億4100万円のうち、高レベル放射性廃棄物の貯蔵・輸送に係る費用はいくら計上されていますか。

【回答】 資料に記載の通り。

【資料】 ・長期前払費用のうち高レベル放射性廃棄物の貯蔵・輸送にかかる費用は、17億6,200万円

40. 核燃料の装荷核燃料318億1600万円は、ウラン燃料何トンの価額ですか。

【回答】 資料に記載の通り。

【資料】 ・装荷ウラン重量は約256トン。

【株主】 去年の回答では、170億9300万円で159トンだという回答があった。1トン当たり1億750万円という数字がでてくる。その数字を使ってその額をやると、私の計算では295トンというのがでてくる。計算では295トンだけれども、本当は256トンということは、1トン当たりの値段が若干上がっていることになるが、毎年、こういう形で1トン当たりの額を見直しているのか。

【回答】 見直すことになりますね。計算の方法としては、毎回同じではない。

【株主】 毎年見直す訳ですよ。例えば、装荷核燃料も、加工中等核燃料も。

【回答】 結果として、数字は変わってきます。

【株主】 それは、ウラン相場とかが関係しているんですか。

【回答】 いやそうではない。装荷額というのは固定されて決まっておりますので。後は、そのときの燃え方とか、そういうのが全部影響してきます。

【株主】 余計燃えていれば、資産価値が減っているから、同じ原子炉の中に入っている、(1本ごとの燃料棒の) 価値が違うという形での計算なんですか。

【回答】 そうです。

【株主】 それで、1トン当たりの額が違ってくる。

【回答】 そうです。

41. 女川原発3号機の運転開始によって、装荷核燃料が前期170億9300万円から当期318億1600万円と約2倍近くになっていますが、加工中等核燃料が前期874億7100万円から、当期794億8000万円とさしたる減額がない理由は何

ですか。

【回答】資料に記載の通り。

【資料】・取替燃料の調達によるため。

4 2. 核燃料減損額 9 6 億 9 0 0 0 万円は、使用済核燃料何トン分にあたりますか。

【回答】資料に記載の通り。

【資料】・減損額計上額に係る燃焼済重量は約 43 トン。

【株主】これも、去年の回答では、86 億 2800 万円が 34 トン分で、1 トン当たり 2.5 億なんだけれど。39 トンが今 43 トンだから、その辺も値段的な変動。

【回答】もともと、本来、一体の価格も全部まちまちですし。

【株主】一体の価値もまちまち。ということは、新燃料でも、同じ新燃料でも違うんですか。

【回答】ええ、全然違います。

【株主】濃縮度とかの関係ですか。

【回答】いえ、濃縮度等は変わりないですけども、その集合体を作るに当たっての成形加工代というのがありますけれども、毎回毎回交渉して決めている訳です。ですから、その燃料集合体の一体の価値というものは、毎回変わると考えていただきたい。

【株主】それで計算して、いくら燃えたから、いくら減損したという感じで、計上しているのですか。

【回答】そうです。

【株主】ひとつひとつの燃料体に対して。

【回答】一体一体、全部計算するんです。

4 3. 核燃料サイクル機構との再処理委託契約量 3 8 トンの再処理はすべて完了しましたか。前期末時点での当社の保有する全プルトニウム量は約 0. 7 トンでしたが、当期はいくらになっていますか。その資産価額は、どの項目にいくらで計上されていますか。

【回答】資料に記載の通り。

【資料】・核燃料サイクル機構との再処理委託契約量 38 トンの再処理にかかる価額の科目は加工中等核燃料。

【回答】再処理については、まだ、約 1 トン未満の再処理は残っており、まだ全ては完了しておりません。それから、当期の当社のプルトニウムの所有量の変化はございませんでした。それから、項目については、資料に記載がございますけれども、加工中等核燃料でございます。金額につきましては、個別の契約に係ることなので、回答は控えさせていただきます。

【株主】去年からプルトニウム量が増えていないということは、去年から今年にかけてはサイクル機構での再処理はなかったということですか。

【回答】その通りです。

【株主】とりあえず残っているのは約 1 トンだということですね。

【回答】はい。

4 4. 使用済核燃料再処理費が、前期 2 6 9 億 1 8 0 0 万円から当期 9 2 億 5 9 0 0 万円へと大幅に減額になっているのは何故ですか。その内容について説明して下さい。また、使用済核燃料引当金の期中増加額 9 0 億 8 5 0 0 万円は、どの項目から手当されていますか。

【回答】資料に記載の通り。

【資料】・前期の再処理引当金が増加したことによる反動。

・科目は使用済核燃料再処理費

45. 今年4月21日から23日にかけて、女川原発から青森県六ヶ所村の再処理工場へ、約15.1トンの使用済み核燃料が輸送されましたが、その輸送費用と貯蔵プールでの管理費用はいくらですか。どの項目に計上されますか。日本原燃(株)との契約では、この15.1トンの使用済み核燃料の再処理費はいくらですか。

【回答】(女川原発から六ヶ所村再処理工場に使用済み核燃料を輸送した費用、それから計上項目、それから核燃料再処理費はいくらか。)に対する回答。

資料に記載の通り。

【資料】・輸送費用の科目は、使用済核燃料再処理費。

・貯蔵プールでの管理費用の科目は、加工中等核燃料。

【回答】輸送費用、それから核燃料の再処理費につきましては、契約に関わることでございますので、回答を控えさせていただきます。輸送費用の科目、それから管理費用の科目については、それぞれ資料に記載のとおり、使用済核燃料再処理費、それから加工中等核燃料ということでございます。

【株主】いつも分からなくて困っているんですけども、使用済核燃料再処理費というのを毎年計上しますよね。それは、例えば、その年度に女川原発で燃料を燃やすと、使用済み燃料ができますよね。その燃料を再処理するために必要な額として、再処理費というのを計上するんですか。普通だったら、再処理費ということだから、再処理に必要な費用ですよね。1年間の営業で、女川原発で燃料を燃やすから、使用済核燃料ができるんですよね。その燃焼実績に合わせて、このくらいの使用済み核燃料が出たと、その再処理費は1トンいくらだから、全体でこのくらいの額になる、などという形で計上するんですか。この使用済核燃料再処理費というのは。

【回答】使用済み核燃料再処理引当金というのが、バランスシートにあります。これは、将来支払うために、おっしゃる通り、燃えた数量×単価で、これは通産省令で決まっています。

【株主】これは、60%計上することになっていますよね。

【回答】そうです。

【株主】その年度末で、使用済み核燃料がこれだけあって、それを再処理する為にはこれくらい必要だと。

【回答】というか、燃えた数量×単価なんですよ、単純に。当年度燃えた数量、まだ再処理していない数量がございまして、燃えた分、過去に燃えた分掛ける単価、引く、前年度の引当金残高が、当年度の費用。ですから、さっきの定検の入り具合とか、燃えた数量も違いますし、単価も毎年通産省に申請していますので。単価はほとんど動きませんが。単価×全体の数量、引く前年度末の引当金残高。

【株主】結局、引当金の期中増加が、だいたい再処理費とバランスしている訳ですよね。

【回答】使用済み核燃料再処理費と、そうです、一対一です。

【株主】だけれども、輸送費用もあるので、その分の増減。

【回答】一対一にならないです。

【株主】一対一にならないのは、輸送費用とか、例えば、さっきもあつたけれど、高レベルの貯蔵費用が必要だといえ、使用済み核燃料だって貯蔵費用が必要…。

【回答】それは、前払い費用ですよね。ですから、経費科目ではできません。

【株主】貯蔵費用はないのね。

【回答】●●したときに、初めて、前払い費用から使用済み核燃料再処理費に計上しています。

【株主】使用済み核燃料再処理費になるのは、引当金の期中増加とプラス輸送費用ぐらいですか。

【回答】だと思います。私も細かい数字は持っていないんですが。

4 6. 原子力発電施設解体引当金の計上で、原子力発電施設解体費の総見積額はいくらですか。女川原発3号機が運転を開始したにもかかわらず、引当金の期中増加額が前期24億3700万円から当期21億900万円に減額している理由は何ですか。

【回答】資料に記載の通り。

【資料】・総見積額は女川1～3号機で約1,403億円。

・引当金の期中増加額減額の理由は、国が定める単価の減少、女川1・2号機発電電力量の減少等による。

【株主】さきほどの、女川原発の1から3号機に、平成13年度に参考値として、有価証券報告書から一般管理費を含んで、kWh当たり15円とおっしゃいましたよね。あの中には、そうするとこの原子力発電施設解体費の総見積額は、カウントされていないんですか。

【回答】原子力発電施設解体引当金、これも再処理引当金と同じように、燃えた数量に単価を掛けて必要なものを経費として計上しています。それを織り込んで15円という数字を作っている訳です。費用の中に、付属明細書の営業費用明細表の中に原子力発電施設解体費というのがある。当然、それは入って15円。私専門ではないんですが、そうじゃなきゃおかしいと思います。

【株主】去年の総見積額が912億なんですよね。これは、1号機と2号機ですよね。今年の1,403億円には、3号機も入っている訳ですよね。そうすると、これは、1月から3月までしか動いてないから、3号機の方はその分少ないんですか。

【回答】実際、この解体費用の引き当ては、国の方に、このようにしなさいというやり方があります。それに則ってやっている訳ですけど、ちょうど12年度は省令が変わりまして、12年度に解体に伴う処理の費用分を計上するというのが入ってきまして、そこで12年度は少し上がったんですけど、昨年度は通常の各々の号機の発電電力量をベースに計算する。ここに書いてありますけど、国の方の単価も少し下がっていますので、そういう意味で、逆に12年度は少し高かったんですね。13年度は、3ヶ月の3号機も入っていますが、発電電力量がずっと下がっている。ですから、13年度ベースの値が、これから来年以降ですね、落ちるといふか見合う額になると思います。12年度は、それまでの発電電力量の積算分を計上できるという、特異な要因・要素があった、ということです。

【株主】「国が定める単価の減少」というのは、例えば、発電電力量…。

【回答】ではなくて、kWh×単価。

【株主】それで一応解体費が出て来る。それが減少になった訳ですね。

【回答】そうですね。見かけですね。

4 7. 原子力発電費の廃棄物処理費11億1400万円は、低レベル放射性廃棄物何本分の埋設費用ですか。輸送費用も含まれていますか。

【回答】低レベル放射性廃棄物は、搬出しておりません。それから、廃棄物処理費は資料に記載しております。

【資料】・廃棄物処理費は、低レベル放射性廃棄物の処理・輸送に係る費用のほか廃棄物処

理設備の運転費用も含んでいる。

48. 原子力発電費に特定放射性廃棄物処分費として21億5300万円が計上されていますが、この金額はどこにどのような形で処理されていますか。この算定の為に、一昨年12月に通産省令で定められた処分単価はいくらですか。

【回答】資料に記載の通り。

【資料】・「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に従い、今年3月に、特定放射性廃棄物抛出金約21億5,300万円を原子力発電環境整備機構に納付している。

・省令において、単位数量当たりの最終処分業務に必要な金額を3,541万8,000円と定めている。

【株主】これは、高レベル廃棄物のガラス固化体1体当たりの処分費用ですか。

【回答】そうです。これは、省令で、今年の2月8日に出てまして。

【株主】そのガラス固化体1体当たり値段なんだけれども、結局のところ、使用済核燃料の量によって算出している訳ですね。ガラス固化体1本とか2本とかは、その年に燃やした女川原発の燃料から出て来る使用済み燃料を処分すればガラス固化体が何体でくるか、という計算の仕方ですね、これは。

【回答】そうです。

49. 原子力発電費の委託費64億3900万円の内訳について説明して下さい。前期36億6800万円の倍近くに増額になっている理由は何ですか。

【回答】内訳につきましては、詳細にわたる事項ですので回答を控えさせていただきます。

倍近く増額した理由につきましては、女川3号機の運開に向けて、計算機ソフトの委託費分が大部分でございます。

50. 固定資産期中増減明細表（工事件名別再掲）に女川原発2号機原子炉再循環ポンプ（A）改良工事として5億6500万円の期中増加がありますが、内容について具体的に説明して下さい。

【回答】資料に記載の通り。

【資料】・予防保全の観点から原子炉再循環ポンプのケーシングカバー等の取替を行なった。

【株主】別段、ひび割れが見つかった、という訳ではないんですね。（笑い）

【回答】違います。これは、予防保全ということで。

【株主】何年毎ですか、今は。交換は。

【回答】交換はですね、何年毎という事でないですね。これは、熱疲労で少し弱い部分がありましたので、そういったことの対策を取ったケーシングカバーを据え付けたということで、これもまた、何年か経って、取替時期に今のところ計画はありませんけれども、さっきもちょっと言いましたけれど、新しい知見で何か判ってですね、改良した方がいいというのがもし将来判れば、そういったときはやりますけれども、定期的にもって交換するわけではありません。

【株主】とりあえず、前のケーシングカバーよりは、より改良した形のものがあったから、交換したということなんですか。

【回答】そうです。それをまた交換するというのは、今のところ考えておりません。

【株主】前回交換したのは、いつ。

【回答】交換しておりません。

【株主】でしたっけ。ひび割れがあったから交換したことは。

【回答】今回は2号機ですね。

【株主】 2号機ではないんですね。ひび割れがあったのは1号機ですよ。

【回答】 1号機は、以前、取り替えております。

5 1. 長期未払債務のBNFL（使用済核燃料再処理費）の期中増加額4200万円、期中減少額7億7300万円、およびCOGEMA（使用済核燃料再処理費）の期中増加額800万円、期中減少額3500万円の内訳について説明して下さい。

【回答】 資料に記載の通り。

【資料】・長期未払債務のうちBNFL・COGEMAの期中減少額は、BNFL・COGEMAでの再処理終了により長期未払債務に計上した金額のうち、当期に支払った金額。

・長期未払債務のうち、BNFL、COGEMAの期中増加額は、当期末に為替レートを見直した事等による金額。

5 2. BNFL・COGEMAとも委託契約分の再処理が終了しているはずですが、このように使用済核燃料再処理費の期中増減があるのは何故ですか。

【回答】 資料に記載の通り。

【資料】・当社の海外再処理は終了しているが、再処理費の支払はまだ残っており、また、長期未払債務の計上額を期末の為替レートで見直しているため。

【株主】 結局、例えば貯蔵費用も払わなければいけないとか、いろいろなことがあって、再処理は終了しているけれども、契約は終わってないということですよ。結局のところ、最終的には、高レベル廃棄物が還ってきて、残っている中低レベルの廃棄物も何らかの形でどうするかという結論がでない限りにおいては、この再処理契約は終了しないということですね。

【回答】 そうですね。

【株主】 もう何十年も続くという話ですね。高レベルは来るかもわからないけれども、中低レベルをどうするかというのが全然わからない状態では、あと、東北電力が潰れてしまうかもしれないし。

【回答】 ちょっと、それはない。(笑い)

【株主】 そうですよ、我々株主も困ります。(笑い)